

平成30年度事業計画書

公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

平成30年度の事業は基本的にはこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容について検証・再構築を進め、より実施効果の高い環境分野の人材の育成を進めていきます。

「CSOラーニング制度」は制度開始から19年目を迎えます。参加する学生が自らの課題を解決し活躍する人材となるために、引き続き支援・指導を行っていきます。

30年度のラーニング生の派遣先CSOは、昨年から5つのCSOが辞退し、新たに4つのCSO（①杜の伝言板ゆるるく宮城>、②IUCN・日本リエゾンオフィス<東京>、③ボルネオ保全トラストジャパン<東京>、④「南遊の会」<愛知>）が追加となり、合計で38団体となる予定です。

また、学生応募者の増加に向けて3月～4月を中心に年間を通してPR強化策を講じる予定です。

インドネシア展開（NGO Learning Internship Program in Indonesia）については、平成30年度中の制度スタートに向けて、現地の検討委員会メンバーや事務局委託団体との連携を強めて、細部の調整・準備を進めていきます。初年度の学生は20名規模でCSOにインターンとして派遣するとともに、日本と同様に学生同士が横の繋がりを強化する仕組みとして定例会、合宿などを実施する予定です。

「市民のための環境公開講座」においては、平成5年のスタートから25年が経過し、26年目になります。講座開始以来のスローガン「認識から行動へ」を意識し、講座の参加者の意識変化を促して「行動」につなげるきっかけとなる講座を目指して企画・運営を行います。

毎年の通年講座においては、引き続き「時代に即した先進的な事例や取り組み」を意識し、ターゲットやテーマを幅広く捉えて、「環境に関心が薄い層を狙ったテーマ」から「リピーターに満足してもらえる高度なテーマ」まで織り交ぜて、全9回の講座にする予定です。

また特別講座においては、「行動」をテーマに本講座との内容面の関係性を高めるとともに、さらに新たな受講者の獲得につながる機会として実施します。

さらに30年度は「25周年記念となる講座の実施」や、損害保険ジャパン日本興亜（株）と北九州市との環境・SDGs連携協定の締結記念として、6月に北九州で特別講座の開講を予定しています。

合わせて引き続き情宣活動を強化し、年間パスポート保持者の増加など講座の受講者数の増加を図ります。

「環境保全プロジェクト助成」は、全国各地の環境団体の活動に対する支援として30年度も実施します。より多くの団体に本制度を理解し応募いただける様、情宣活動を行います。また「気候変動対応の啓蒙活動助成」は29年度で修了とします。

「学術研究助成」については、若き研究者育成の基盤づくりとして、昨年と同様に実施します。

(1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計3、020万円）

①CSOラーニング制度（予算2,270万円）

例年通り、実施規模は受け入れ先としてCSO約39団体、学生約60名を予定しています。

インドネシアにおけるCSOラーニング制度については30年度中の実施に向けて、細部の準備を行っていきます。

②CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円）

CSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

(2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

（事業予算計1、430万円）

①「市民のための環境公開講座」（予算790万円）

通年講座9回、特別講座2回、25周年記念イベント、北九州の出張講座の開催を予定しています。

②各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円）

環境問題の普及・啓発に関し実施する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

(3) 環境保全のために活動する団体及び個人に対する助成

（事業予算計330万円）

①環境保全プロジェクト助成（予算220万円）

29年度と同様に全国の環境保全活動を行なう優れた団体に、1団体あたり20万円を上限に、計10団体を支援します。

(4) 環境保全に係わる学術研究に対する助成（事業予算計330万円）

①学術研究助成（予算160万円）

29年度に引き続き、若き研究者に対して環境問題をテーマにした人文・社会科学系の博士号取得論文作成のための費用（1研究者30万円を上限）を助成します。

(5) 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の継続保有および定期預金の自動継続により運用します。なお財団が保有している債券

は満期保有を原則としていますが、平成30年度には次の2件が償還を迎えます。資金運用規程に従い、安全性・確実性を考慮した運用を致します。

- ・ 「第29回ソニー株式会社無担保社債」 額面1億円
償還期限 平成30年6月19日
- ・ 「第297回利付国庫債券（10年）」 額面1億61万円
償還期限 平成30年12月20日

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用します。

収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	第8期予算額 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	第7期予算額 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	3,100,000	3,500,000	△ 400,000	注1
②事業収益	400,000	400,000	0	
③受取寄付金	59,200,000	59,000,000	200,000	注2
④雑収益	30,000	100,000	△ 70,000	
経常収益計	62,730,000	63,000,000	△ 270,000	
(2) 経常費用				
①事業費	50,920,000	48,820,000	2,100,000	
人材育成支援事業費	30,170,000	28,400,000	1,770,000	
助成金	13,000,000	13,500,000	△ 500,000	注3
諸謝金	100,000	50,000	50,000	
役員報酬	1,860,000	1,860,000	0	
職員給与	4,460,000	4,340,000	120,000	
会合費	300,000	300,000	0	
旅費交通費	4,000,000	4,000,000	0	
印刷製本費	500,000	500,000	0	
保険料	750,000	650,000	100,000	
業務委託費	5,200,000	3,200,000	2,000,000	注4
啓発普及活動事業費	14,240,000	12,960,000	1,280,000	
助成金	4,300,000	4,000,000	300,000	注5
諸謝金	2,100,000	1,500,000	600,000	注5
役員報酬	1,240,000	1,240,000	0	
職員給与	4,000,000	3,900,000	100,000	
会合費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	700,000	450,000	250,000	注5
印刷製本費	100,000	70,000	30,000	
業務委託費	100,000	100,000	0	
広告宣伝費	1,600,000	1,600,000	0	
環境保全プロジェクト支援事業費	3,260,000	4,240,000	△ 980,000	
助成金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	注6
諸謝金	100,000	100,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	700,000	680,000	20,000	
会合費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
業務委託費	30,000	30,000	0	
研究助成事業費	3,250,000	3,220,000	30,000	
助成金	1,500,000	1,500,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	1,300,000	1,280,000	20,000	
会合費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	40,000	30,000	10,000	
業務委託費	30,000	30,000	0	

科 目	第8期予算額 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	第7期予算額 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	増減	備考
②管理費	14,530,000	14,180,000	350,000	
役員報酬	3,000,000	3,000,000	0	
職員給与	2,500,000	2,400,000	100,000	
法定福利費	1,500,000	1,500,000	0	
福利厚生費	400,000	400,000	0	
退職給付引当金	400,000	400,000	0	
会合費	1,400,000	1,400,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信費	600,000	600,000	0	
減価償却費	100,000	100,000	0	
消耗品費	100,000	100,000	0	
図書費	30,000	30,000	0	
備品費	100,000	100,000	0	
賃借料	600,000	400,000	200,000	注7
業務委託費	1,000,000	150,000	850,000	注8
資産管理費	0	800,000	△ 800,000	注8
印刷製本費	800,000	800,000	0	
諸会費	650,000	650,000	0	
損害保険料	150,000	150,000	0	
雑費	800,000	800,000	0	
経常費用計	65,450,000	63,000,000	2,450,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,720,000	0	△ 2,720,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,720,000	0	△ 2,720,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,720,000	0	△ 2,720,000	
一般正味財産期首残高	556,004,306	556,004,306	0	
一般正味財産期末残高	553,284,306	556,004,306	△ 2,720,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	553,284,306	556,004,306	△ 2,720,000	

※収支予算書は「公益法人会計基準(平成20年度基準)」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)の様式により作成している。

注1.基本財産運用益の減額は、基本財産として保有している債券の償還時における長期金利低下に伴う利息の減少による。

注2.寄付金の増加は募集努力を見込むもの。

注3.助成金の減額は実績をベースに費用見直しを行なったことによる。

注4.業務委託費の増加はインドネシアにおけるCSOラーニング制度開始に伴うコストアップを見込むもの。

注5.助成金、諸謝金、旅費交通費の増額は記念イベントを企画するもの。

注6.助成金の減額は、プロジェクト助成規模の縮小を予定するもの。

注7.賃借料の増加は複写機の入れ替えに伴うもの。

注8.業務委託費の増加、資産管理費の減少は、監事から費目見直しの助言を受けたことによるもの。

(ホームページメンテナンス費用等の計上費目を業務委託費に変更)

収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (a)	法人会計 (b)	予算額 (a)+(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,860,000	1,240,000	3,100,000
② 事業収益	400,000	0	400,000
③ 受取寄付金	34,700,000	24,500,000	59,200,000
④ 雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	36,990,000	25,740,000	62,730,000
(2) 経常費用			
① 事業費	50,920,000	0	50,920,000
助成金	20,800,000	0	20,800,000
諸謝金	2,360,000	0	2,360,000
役員報酬	3,720,000	0	3,720,000
職員給与	10,460,000	0	10,460,000
会合費	430,000	0	430,000
旅費交通費	4,840,000	0	4,840,000
印刷製本費	600,000	0	600,000
保険料	750,000	0	750,000
業務委託費	5,360,000	0	5,360,000
広告宣伝費	1,600,000	0	1,600,000
② 管理費	0	14,530,000	14,530,000
役員報酬	0	3,000,000	3,000,000
職員給与	0	2,500,000	2,500,000
法定福利費	0	1,500,000	1,500,000
福利厚生費	0	400,000	400,000
退職給付引当金	0	400,000	400,000
会合費	0	1,400,000	1,400,000
旅費交通費	0	400,000	400,000
通信費	0	600,000	600,000
減価償却費	0	100,000	100,000
消耗品費	0	100,000	100,000
図書費	0	30,000	30,000
備品費	0	100,000	100,000
賃借料	0	600,000	600,000
業務委託費	0	1,000,000	1,000,000
資産管理費	0	0	0
印刷製本費	0	800,000	800,000
諸会費	0	650,000	650,000
損害保険料	0	150,000	150,000
雑費	0	800,000	800,000
経常費用計	50,920,000	14,530,000	65,450,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,930,000	11,210,000	△ 2,720,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,930,000	11,210,000	△ 2,720,000

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,930,000	11,210,000	△ 2,720,000
一般正味財産期首残高			556,004,306
一般正味財産期末残高			553,284,306
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
Ⅲ 正味財産期末残高			553,284,306